

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年12月31日
中間配当 (実施する場合)	毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、弊社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページ

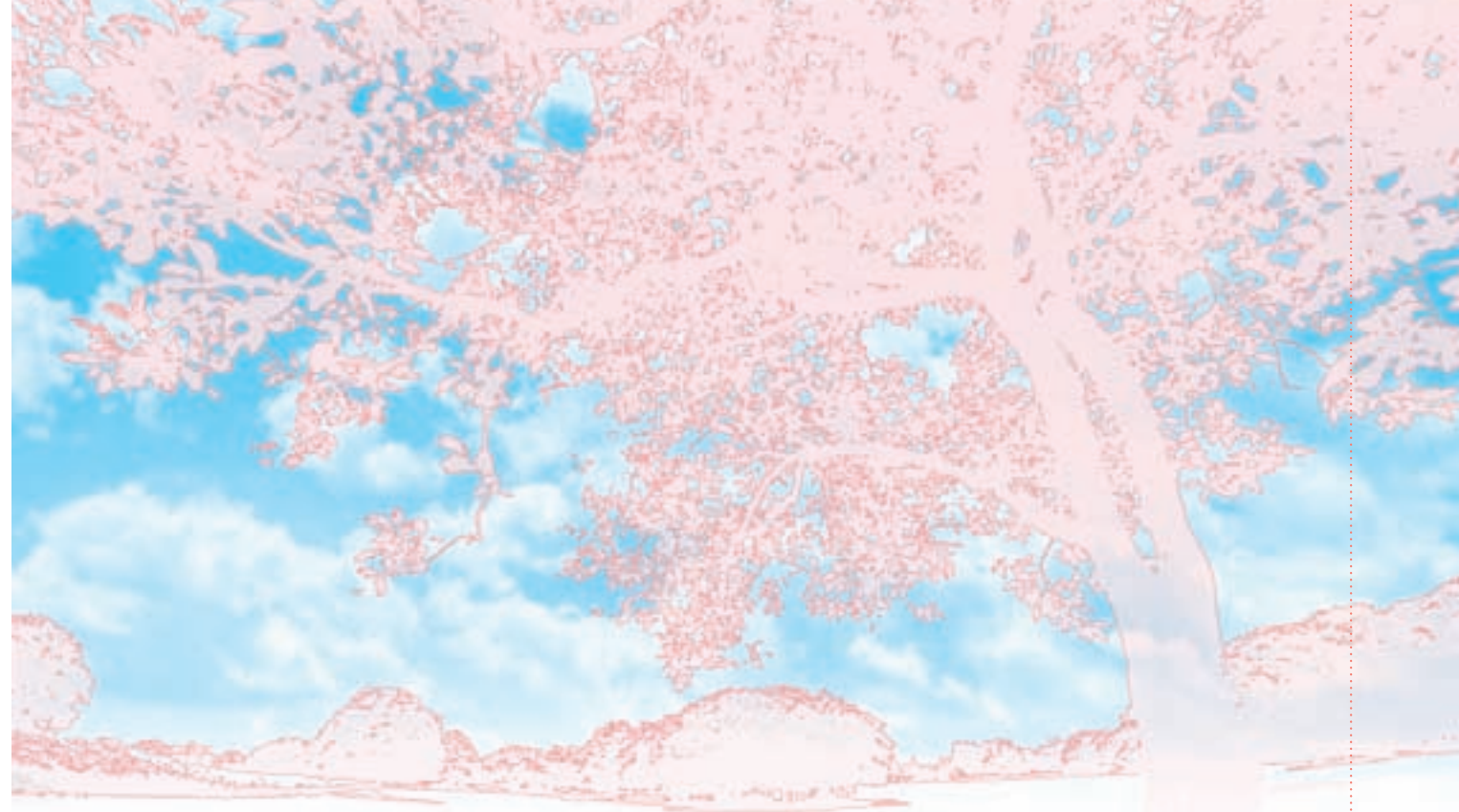


<http://www.toaoil.co.jp>

当社京浜製油所扇町工場



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



株主の皆様へ

第136期ご報告

平成20年1月1日 ▶ 平成20年12月31日

Contents

- 株主の皆様へ
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 単体財務諸表
- 全従業員参加のTPM活動
パート2
- 事業紹介
- 会社概要

 東亜石油株式会社



代表取締役社長

小本 裕

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、私は前任の吉住の後を継いで社長に就任いたしました。身に余る大任ではございますが、一意専心職務に精励し全力を傾注して社業の発展に努力いたす所存でございます。

株主の皆様には、なにとぞよろしくご厚誼、ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

営業の概況

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が实体经济にまで波及し、100年に一度と言われる世界同時不況となって日本経済を直撃し、不況の深刻さは日に日に増している状況にあると言えます。

一方、国内における石油製品の需要は、近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換ならびに世界同時不況による消費者の買い控え等から主要燃料であるガソリン、灯油、軽油およびA重油の各油種が前年実績を下回り、燃料油合計で3年連続前年実績を下回る（前年比5.3%減）こととなりました。

このような状況にあって、石油事業・電気事業を主たる事業としている当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力供給契約」のもとで電力卸

供給事業を行ってまいりました。

石油事業につきましては、当社京浜製油所水江工場において触媒更新工事を予定通り実施したほか、京浜製油所各装置は安全かつ安定して操業を継続しました。

しかしながら、原油価格は記録的な高騰の後大幅に下落する等乱高下を繰り返し、その高騰分が通年に亘り石油製品価格に充分反映されない不安定な状態が継続することとなりました。このような状況下で当社の原油精製委託契約において市場価格に基づき算定される精製マージンは、減少することとなりました。

一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格につきましては、前期において原油価格の上昇を主因として高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続しておりましたが、燃料仕入について可能な範囲で緊急的な避難措置を講じたことにより、本年7月以降の原油価格下落局面も相俟って、上述の状況が緩和されております。

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から5月にかけて定期点検工事を実施し、以降当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

また、当社は、昭和シェル石油株式会社が出資、当社が48%を出資していた東扇島オイルターミナル株式会社を平成20年3月1日付にて吸収合併し、先に実施しました関連会社であります扇島石油基地株式会社（当社の出資比率50%、コスモ石油株式会社50%）の石油基地施設の廃止決議とその後の撤去工事の実施により（平成20年12月末現在、陸上設備は撤去を完了しております。）、これまで進めてまいりました京浜臨海地区の原油・石油製品の貯蔵・受払施設の統廃合計画が大きく前進すると共に、強固な事業基盤の構築を目指して体質改善が図られることとなりました。

更に、当社が従来より明確にしておりますコーポレートビジョンである「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」に欠くことのできない課題であります「設備の信頼性向上」は、ここ数年来、計画外の装置停止比率の低下傾向の中で、平成20年には当初設定した計画外停止比率の目標値を大幅に下回り、安全・安定操業が推進されるなど、コーポレートビジョン達成に向けて着実に前進し続けております。

当期の原油および原料油処理量は、前年並みの9,657千キロリットルとなりました。

当期の業績は、連結売上高39,650百万円（前期比5.4%増）、連結営業利益1,442百万円（前期比67.4%減）、連結経常利益781百万円（前期比79.7%減）、当期純利益511百万円（前期比32.4%増）を計上することとなりました。

対処すべき課題

当期の営業の経過および成果につきましては、これまで記述したとおりでございますが、今後の情勢を見ますと、世界同時不況の中、国内景気は予想を上回るスピードで悪化し、回復には相当な時間を要するとの予想があるなど、先行きの業績見通しを立てることが難しい状況となっております。

石油事業におきましては、地球温暖化問題などに対応して省エネの推進や価格高騰による燃料転換ならびに世界同時不況による影響などから国内における石油需要の減少が加速している状況にあります。特にガソリンや灯油に関しては、平成17年をピークとして需要の減少傾向にあり、将来的にも需要の増加は見込めないことから、勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなってきております。

このような激変する事業環境にあって、当社グループとして今年も引き続き「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、経営基盤であるHSSE（安全・安定操業の確保、環境保全、危機管理、健康の推進）を確保し、付加価値の最大化ならびにコスト削減に努めて競争力を更に強化し、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

具体的には、「人と設備の体質改善による強固な企業の体質作り」を狙いとしたTPM（Total Productive Maintenance「全員参加の生産保全」）を平成14年に導入し、製油所の“災害ゼロ、不良品ゼロ、故障ゼロ”などを目指した仕組み作りと「人材の育成」を重要課題として活動を行い、平成17年にはTPM優秀賞を受賞しております。平成18年以降、TPMパート2を展開し、アジア最強の製油所の実現を目指して全員参加による活動を行っております。当社京浜製油所は長年にわたり2年に一度世界的規模で実施される製油所競争力調査に参加

しておりますが、直近の同調査では「総合的付加価値向上」の評価指標においてアジアの製油所のなかでトップクラスに入りました。しかしながら、アジアトップの製油所とは未だギャップがありますので、このギャップを解消するため、製油所の改善目標を設定し、改善活動を強力に展開しております。

一方、金融商品取引法により上場会社を対象に義務付けられた財務報告に係る内部統制の評価報告制度（いわゆるJ-SOX法）に対応して、当社は、当社に適用が開始される平成21年1月に向けてJ-SOXプロジェクトを2年前に立ち上げ、昨年中に試行運用を実施し、予定通り本年より本格的運用を開始しました。本年はJ-SOX法対応の枠組みの継続的整備と社員への周知・定着を徹底していく所存であります。

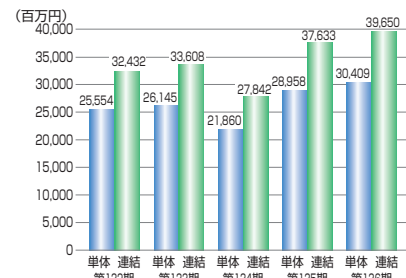
また、今後とも激動が予測される石油業界にあって、当社は経営資源の中心は人材であるとの観点から、経営陣から現場の第一線の従業員に至るまで人材を適材適所に配置し強力な布陣を敷くべく最大限の努力をしていくことを肝に銘じてまいります。

更に、これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSEを会社が果たすべきCSR（企業の社会的責任）活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

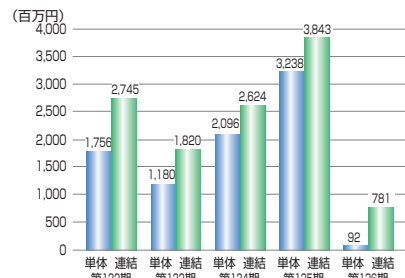
なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

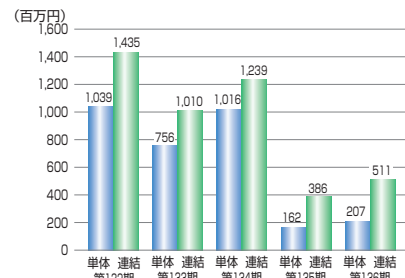
売上高



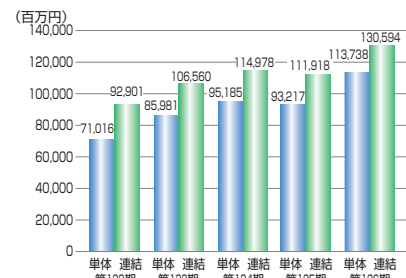
経常利益



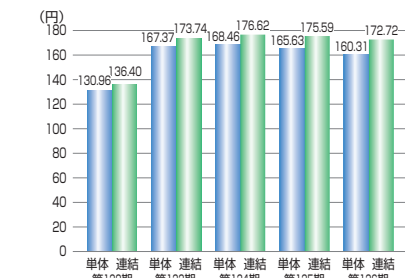
当期純利益



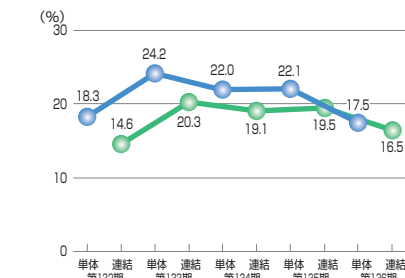
総資産額



一株当たり純資産額



自己資本比率



	第132期 (平成17年3月期)		第133期 (平成18年3月期)		第134期(9ヵ月決算) (平成18年12月期)		第135期 (平成19年12月期)		第136期 (平成20年12月期)	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
売上高(百万円)	25,554	32,432	26,145	33,608	21,860	27,842	28,958	37,633	30,409	39,650
営業利益(百万円)	1,923	3,637	1,210	2,534	2,263	3,271	3,154	4,425	220	1,442
経常利益(百万円)	1,756	2,745	1,180	1,820	2,096	2,624	3,238	3,843	92	781
当期純利益(百万円)	1,039	1,435	756	1,010	1,016	1,239	162	386	207	511
総資産額(百万円)	71,016	92,901	85,981	106,560	95,185	114,978	93,217	111,918	113,738	130,594
純資産額(百万円)	13,005	13,545	20,834	21,628	20,959	23,763	20,607	23,727	19,945	23,282
一株当たり純資産額(円)	130.96	136.40	167.37	173.74	168.46	176.62	165.63	175.59	160.31	172.72
自己資本比率(%)	18.3	14.6	24.2	20.3	22.0	19.1	22.1	19.5	17.5	16.5

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部	当期		前期	
	(平成20年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)	
流動資産	65,329	48,276		
現金及び預金	4,251	4,353		
売掛金	3,826	-		
受取手形及び売掛金	-	5,825		
棚卸資産	2,050	1,997		
立替揮発油税等	53,118	32,931		
その他	2,082	3,167		
固定資産	65,264	63,629		
有形固定資産	(59,953)	(57,776)		
建物	2,618	2,557		
構築物	8,796	6,444		
機械及び装置	26,075	27,786		
土地	19,450	19,450		
その他	3,012	1,538		
無形固定資産	(252)	(208)		
投資その他の資産	(5,058)	(5,643)		
投資有価証券	1,957	3,546		
長期貸付金	3	3		
繰延税金資産	2,839	1,892		
その他	258	202		
繰延資産	-	13		
開業費	-	13		
資産合計	130,594	111,918		

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

POINT

固定資産の増加の主な要因は、平成20年3月1日付で東扇島オイルターミナル株式会社（EOT）を吸収合併したことによるものです。

負債の部	当期		前期	
	(平成20年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)	
流動負債	85,963	62,566		
買掛金	143	605		
短期借入金	26,534	22,048		
未払揮発油税等	50,588	31,363		
賞与引当金	333	332		
役員賞与引当金	8	10		
その他	8,354	8,205		
固定負債	21,348	25,624		
長期借入金	11,898	18,032		
退職給付引当金	1,751	1,625		
特別修繕引当金	1,880	1,142		
定期修繕引当金	4,319	2,762		
役員退職慰労引当金	13	-		
長期未払金	1,052	1,625		
負債のれん	210	-		
その他	223	435		
負債合計	107,312	88,190		
純資産の部				
株主資本	21,250	21,236		
資本金	8,415	8,415		
資本剰余金	4,687	4,687		
利益剰余金	8,150	8,137		
自己株式	△3	△2		
評価・換算差額等	239	610		
その他有価証券評価差額金	239	610		
少数株主持分	1,792	1,881		
純資産合計	23,282	23,727		
負債及び純資産合計	130,594	111,918		

POINT

EOTを吸収合併したことに伴い、油が増加したため、立替揮発油税等および未払揮発油税等が増加いたしました。

Highlights

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)	(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)
売上高	39,650	37,633
売上原価	36,763	31,761
売上総利益	2,887	5,871
販売費及び一般管理費	1,444	1,446
営業利益	1,442	4,425
営業外収益	304	210
受取利息及び配当金	30	27
負ののれん償却額	210	—
受取賃貸料	27	147
その他	36	35
営業外費用	965	793
支払利息	580	605
固定資産処分損	97	22
基地利用料	135	—
その他	152	165
経常利益	781	3,843
特別利益	186	145
前期損益修正益	186	110
投資有価証券売却益	—	29
その他	—	5
特別損失	166	1,903
前期損益修正損	39	—
役員退職慰労金	97	—
役員退職慰労引当金繰入	8	—
関係会社事業整理損失	—	1,625
その他	20	278
税金等調整前当期純利益	800	2,085
法人税、住民税及び事業税	591	1,507
法人税等調整額	△425	59
少数株主利益	123	132
当期純利益	511	386

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

POINT

受託精製料の増加ならびに電気事業における売上の増加により、売上高が増加しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

単位：百万円

科目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前期末残高	8,415	4,687	8,137	△2	21,236
当期変動額	—	—	△497	—	△497
剰余金の配当	—	—	511	—	511
当期純利益	—	—	—	△0	△0
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	13	△0	13
当期末残高	8,415	4,687	8,150	△3	21,250

科目	評価・換算差額等		少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	610	610	1,881	23,727
当期変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△497
当期純利益	—	—	—	511
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△370	△88	△459
当期変動額合計	△370	△370	△88	△445
当期末残高	239	239	1,792	23,282

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)	(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,643	7,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,884	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,135	△6,374
現金及び現金同等物の増減額	△376	539
現金及び現金同等物の期首残高	4,845	4,306
現金及び現金同等物の期末残高	4,469	4,845

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、未払費用の減少などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、売上債権の減少、未払消費税等の増加などの資金の増加が上回り、8,643百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、3,884百万円の純支出となりました。

単体財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

資産の部	当期	前期
	(平成20年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
流動資産	60,959	43,652
現金及び預金	58	83
売掛金	2,853	4,963
補助材料	1,408	1,315
貯蔵品	564	596
前払費用	309	327
延税金資産	352	487
未収入金	1,341	1,103
未立替	53,118	32,931
繰上り	952	1,843
固定資産	52,779	49,564
有形固定資産	(43,609)	(39,797)
建物	2,120	2,045
構築物	8,039	5,590
油槽	2,354	971
機械及び器具	11,802	11,235
車両運搬具	11	20
土工器具	240	240
建設仮勘定	311	243
無形固定資産	(251)	(190)
ソフトウェア	245	188
その他無形固定資産	5	2
投資その他の資産	(8,917)	(9,576)
投資有価証券	1,457	2,086
関係会社株式	2,220	3,168
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	2,520	2,520
前払費用	93	110
延税金資産	2,525	1,607
その他	97	80
資産合計	113,738	93,217
負債の部		
流動負債	84,260	60,445
買掛金	14	397
短期借入金	24,798	20,312
未払金	344	128
未払費用	4,299	4,984
未払法人税等	178	1,195
未払事業所税	35	33
未払消費税等	2,576	767
未払揮発油税	50,588	31,363
賞与引当金	313	312
役員賞与引当金	7	10
その他	1,103	938
固定負債	9,531	12,164
長期借入金	484	4,883
長期未払金	1,052	1,625
退職給付引当金	1,634	1,505
特別修繕引当金	1,880	1,142
定期修繕引当金	4,126	2,572
のれん	130	—
その他	223	435
負債合計	93,792	72,610

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

純資産の部	当期	前期
	(平成20年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
株主資本	19,706	19,997
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
資本準備金	4,687	4,687
利益剰余金	6,607	6,897
利益準備金	499	499
その他利益剰余金	6,107	6,397
繰越利益剰余金	6,107	6,397
自己株式	△3	△2
評価・換算差額等	239	610
その他有価証券評価差額金	239	610
純資産合計	19,945	20,607
負債及び純資産合計	113,738	93,217

損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)	(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)
売上高	30,409	28,958
売上原価	29,182	24,795
売上総利益	1,226	4,163
販売費及び一般管理費	1,006	1,008
営業利益	220	3,154
営業外収益	411	401
受取利息及び配当金	220	218
受取賃貸料	27	147
負ののれん償却額	130	—
その他	32	35
営業外費用	538	318
支払利息	240	194
固定資産処分損	73	18
基地利用料	135	—
借入金	69	—
固定資産税	—	94
その他	20	10
経常利益	92	3,238
特別利益	186	139
前期損益修正益	186	110
投資有価証券売却益	—	29
特別損失	157	1,903
役員退職慰労金	97	—
過年度税金	16	—
前期損益修正損	39	—
投資有価証券評価損	3	—
関係会社事業整理損失	—	1,625
その他	—	278
税引前当期純利益	121	1,474
法人税、住民税及び事業税	302	1,247
法人税等調整額	△388	64
当期純利益	207	162

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

全従業員参加のTPM活動パート2

全ての生産工程からロス要因を排除し、企業の勝ち残りを目指した活動を推進しています。

当社は日本プラントメンテナンス協会が提唱する「人と設備の体質改善による企業の体質づくり」を狙いとしたTPM（Total Productive Maintenance「全員参加の生産保全」）を2002年に導入いたしました。製油所の“災害ゼロ、不良品ゼロ、故障ゼロ”などを目指した仕組みづくりと「人材の育成」を重要課題として活動を行い、2005年にはTPM優秀賞を受賞いたしました。

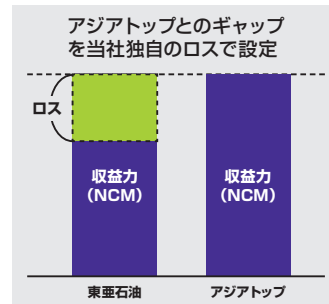
現在は、TPMパート2「全員参加の製油所経営」として、当社の中長期計画の最終目標であるアジア最強の製油所を目指して活動を行っております。

アジア最強の製油所を目指して

当社京浜製油所は2年に一度実施されている世界の製油所競争力調査に参加しております。

2006年の「総合的付加価値（NCM：ネットキャッシュマージン）」の評価指標において、「アジアの製油所」のなかで上位に入りましたが、アジアトップの製油所とはギャップがありました。

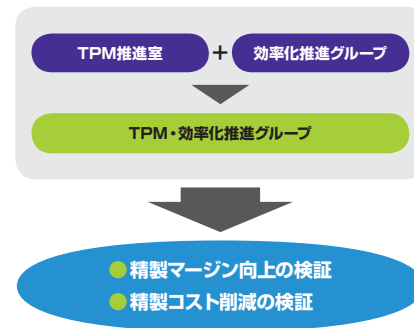
この結果を受けて、アジアトップの製油所とのギャップをロスと捉え、ロスの原因分析を行い、製油所の改善目標と実行スケジュールを設定いたしました。



TPM・効率化推進グループを設置して目標達成を検証

TPMパート2では製油所のロス改善目標を達成するために、各課ごとの改善目標を設定して活動しております。

この活動を活力あるものにするためには、精製マージン（製品生産付加価値）向上と精製コスト削減の計画と実施状況をモニタリングやレビューする必要があり、製油所管轄であった「TPM推進室」と本社「効率化推進グループ」を統合した全社活動推進組織として、「TPM・効率化推進グループ」を新たに設置いたしました。



ミニカンパニーオーナーシップ制を導入し、製造各課長に権限と責任を付与

TPMパート2では製造各課を「ミニカンパニー」という課長を中心としたひとつの企業とみなし、課長は「ミニカンパニーのオーナー」として課員をまとめ、収益を上げて「ミニカンパニー」を成長させるというコンセプトで活動を進めております。

設備の不具合や運転改善のテストラン計画（省エネルギーテストや付加価値向上テスト）など、これまで専門部署に任せきりになりがちだった諸課題に対しても、各オーナーが中心となって、改善提案、改善進捗確認、意見交換を行う「ロス発掘会議」を実施しております。その進捗結果は、所長を委員長とするTPM推進委員会で毎月報告され、懸案事項についてはその場で議論して問題解決に努めております。



※GRM・・・Gross Refinery Margin：製油所利益

また、製造課以外の部署は、ミニカンパニーに対して積極的な支援活動を行う役目を担い、ロス発掘会議への参加などによってコミュニケーションが活発になりミニカンパニーを育てようとする意識が高まりました。

ロス排除活動の成果を金額に換算して評価

ロス発掘（改善アイテムの抽出）とロス排除（改善の実施）の対象は、業務効率化から投資計画立案に至るまで、全ての項目が対象となっております。

全員が共通認識を持ちコスト意識を高めるためにロスを金額に換算して活動を進めております。

TPM推進委員会

毎月開催されるTPM推進委員会は会議の効率化を図るため、全員が起立した立ち会議で行っております。毎月、全部署から同一のフォーマットを使って活動の実績報告が行われ、部門ごとの進捗を確認しております。

TOP診断

所長、部長により毎月TOP診断を実施をしています。各課は3ヶ月ごとにTOP診断を受け、活動の進捗報告と苦労や問題点について話し合いコミュニケーションを深めながら進めております。

TPM活動推進専門部会

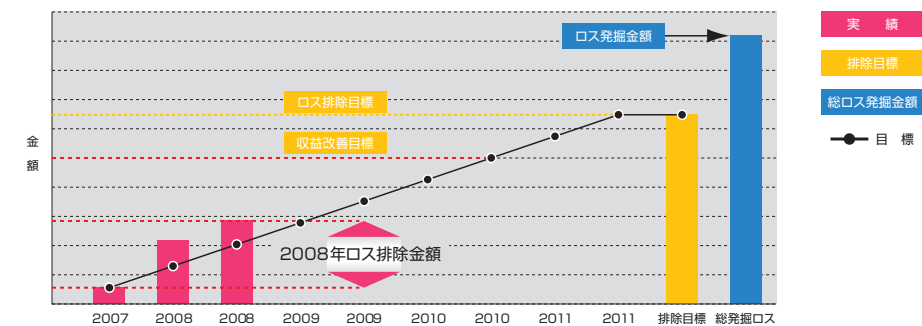
ミニカンパニーのTPM活動をより実効的に推進するために、7つの部会を設け、企業としての課題解決、目標達成に向けて部門横断的な組織で活動しております。

活動成果発表会

2008年12月に「2008年活動成果発表会」を開催いたしました。選抜された15課の課長が活動概要の説明をし、各担当者が具体的な活動事例を発表しました。各課とも1年間の成果を力強くアピールしました。

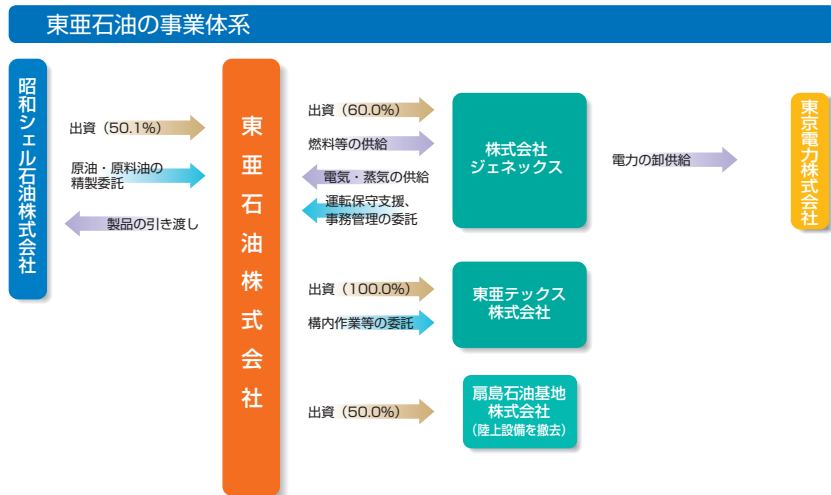
以上のように当社では安全安定操業を継続し、より効率的なそして競争力のある製油所を目指して全員参加でTPM活動を進めております。

ロス排除実績グラフ



事業紹介

当社は、石油事業を主たる事業としております昭和シェル石油グループに属する原油の受託精製会社であります。当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（扇島石油基地株式会社）の計4社で構成されており、石油事業、電気事業（電力卸供給事業（IPP））を主な事業として取り組んでおります。



石油事業について

昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。具体的には、昭和シェル石油株式会社より原油・原料油を受け入れ、各種の石油製品に精製加工して同社に引き渡しており、石油製品は昭和シェル石油株式会社が消費者に販売し、当社は加工料（精製費）を受け取ることとなります。また、電力卸供給事業（IPP）を行っております株式会社ジェネックスへ燃料等を供給しております。

なお、当期における石油事業部門の売上高は、28,139百万円となりました。

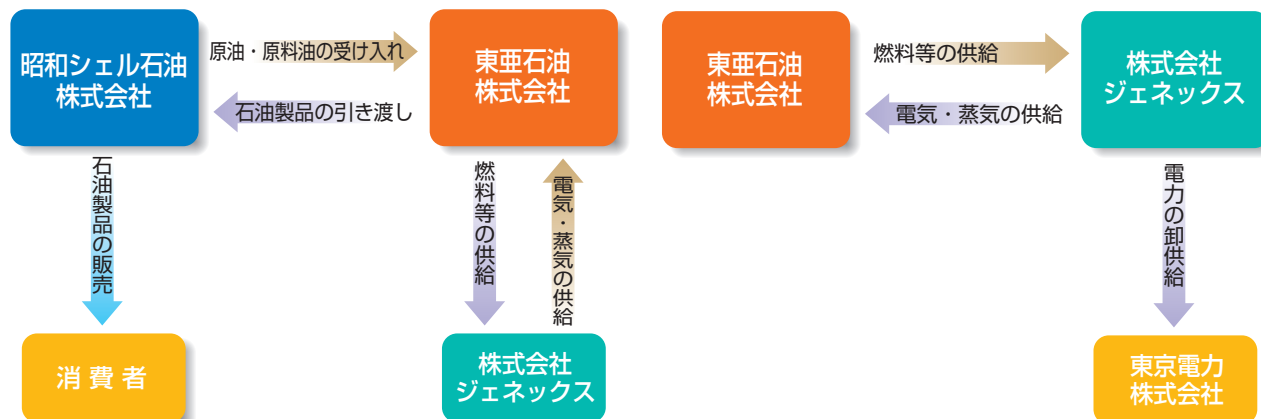
電気事業について

当社の連結子会社である株式会社ジェネックスは、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

具体的には当社から株式会社ジェネックスへ燃料等を供給し、株式会社ジェネックスが発電し、東京電力株式会社に電力卸供給を行っております。

また、株式会社ジェネックスは、当社に対して石油精製に必要な電気・蒸気の供給を行っております。

なお、当期における電気事業部門の売上高は、11,510百万円となりました。



会社概要

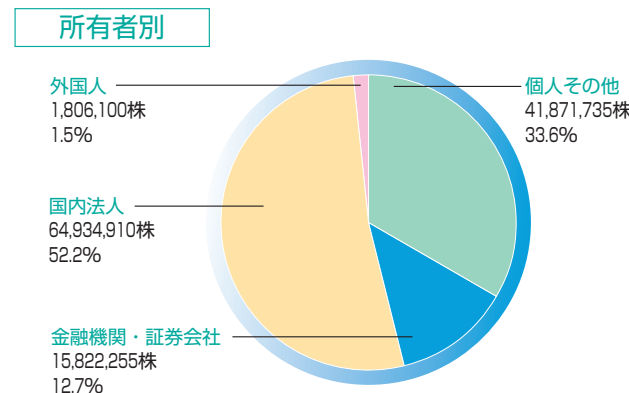
会社の概況 平成20年12月31日現在

商号 東亜石油株式会社
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.
 設立 大正13年2月6日
 資本金 8,415百万円
 従業員 481名（連結618名）
 敷地面積 108万㎡
 本社 〒210-0866
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
 TEL：044-280-0600

役員 平成21年3月26日現在

取締役会長 落合 俊 雄
 代表取締役社長 山 本 裕
 常務取締役 岡 田 智 典
 取締役 山 崎 恒
 常勤監査役 柴 田 憲 一
 監査役 玉 井 裕 人
 監査役 濱 元 節

株式分布状況 平成20年12月31日現在



株式の状況 平成20年12月31日現在

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 124,435,000株
 株主数 8,661名

大株主 平成20年12月31日現在

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
昭和シェル石油(株)	62,344	50.10
(株)みずほコーポレート銀行	4,019	3.22
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.75
(株)サミット経済研究所	2,158	1.73
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.28
東亜石油従業員持株会	1,565	1.25
住友信託銀行(株)	1,433	1.15
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.03
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050	0.84

所有数別

